

経済関連報道（3月）

報道日	報道内容
11日	ビル・クリントン元米大統領、コカコーラ、ペプシ社幹部、企業経営者らから成る経済ミッションが当国を訪問。ラモット首相が、これまで半年かかっていた会社登記がネット上で2日でできるようになると明言。
11日	ミカエル・ジャン元カナダ総督が、ペトロカリベ基金に依存しているハイチ経済を懸念。
11日	2012年10月以降、封書（20グラム以下）の郵便料金が米国まで300グールド（約650円）、アジアまで700グールド（約1,500円）に値上がりしている。
11日	マルテリー・ラモット政権による腐敗防止キャンペーンで116,004,576グールド（約2億6400万円）が国庫に返還された。義務教育無償化計画に使われる予定だった資金につき、偽の766校のリストを提出し、公金の横領を図ろうとしていたもの。
13日	11日、IMFが、当国に対し740万ドルを拠出。税収が予測よりも少なかったことにより政府は財政赤字に瀕していた。
14日	13日、ラモット首相が、腐敗防止ユニットを視察し、腐敗防止の取り組みの強化を呼びかけた。
15日	UNDPが発表した2013年人間開発報告書によれば、当国は187か国中161位。その他は、日本10位、ドミニカ共和国96位、ニジェール・コンゴ(民)186位など。
18日	IMF 篠原副専務理事が、拡大クレジット・ファシリティ（ECF）に係るプログラムでのハイチの成果は全体として満足のゆくものであるとの見方を示した。
19日	2012年10～12月期の工業生産指数は前年同期と比べ5.1%上昇。業界別に見ると、飲食品、タバコ製造（7.0%増）、化学製品製造（11.7%増）などで成長が見られる。建築業も7.2%上昇し、建設業における労働者数に係る指数は6.9%上昇。
20日	ポルトープランス市内の約30ヘクタールの土地に行政区域を設置していくつかの省庁等を集約移転させる計画に基づき、建設予定区域の既存の建物の解体作業が開始された。この土地の住民らには補償金が支払われる。
21日	世界経済フォーラムが発表した「旅行・観光競争力レポート 2013」でハイチは140か国中140位。
21日	マネロン対策法案の下院通過が危ぶまれており、経済制裁を受けることになる恐れがある。

22日	2013年2月のインフレ率は前年同月比7.4%。
26日	今年1月10日付ハイチ国立銀行通達による「クレジットカード取引はすべてグルドで行われる」とした措置が緩和され、4月1日以降は国外で発行されたカードの決済はグルドか外国通貨のどちらか任意で行われることになる。
27日	米国が IOM の実施している当国北西部沿岸の不法移民対策計画に対し100,000米ドルの支援。同地域は当国で最も貧しい地域の一つであり、バハマ、タークスカイコス諸島、キューバ、米国等への不法出国ルートとなっている。
28日	米州開発銀行（IDB）が Willbes Haitian 社（本社：韓国）工場拡大のために400万ドルの融資を承認。4500人の新規雇用が見込まれる。

*当国各種報道等の公開情報を取りまとめたもの。